



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 東京電力ホールディングス株式会社
 コード番号 9501 URL <http://www.tepco.co.jp/index-j.html>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 廣瀬 直己
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室連結統括グループマネージャー (氏名) 荒井 智康

TEL 03-6373-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,877,682	△13.8	336,953	△27.2	306,132	△29.8	308,274	△8.9
28年3月期第3四半期	4,497,174	△8.8	463,131	54.8	436,250	92.1	338,281	87.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 284,088百万円 (△17.2%) 28年3月期第3四半期 343,059百万円 (66.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	192.39	62.38
28年3月期第3四半期	211.12	68.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	12,308,673	2,487,374	20.2
28年3月期	13,659,769	2,218,139	16.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,482,228百万円 28年3月期 2,196,275百万円

(注) 原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況については、添付資料10ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,344,000	△12.0	336,000	△9.7	291,000	△10.7	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年1月31日)公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	1,607,017,531 株	28年3月期	1,607,017,531 株
29年3月期3Q	4,723,166 株	28年3月期	4,701,652 株
29年3月期3Q	1,602,304,712 株	28年3月期3Q	1,602,353,652 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

・四半期決算補足説明資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。
(<http://www.tepco.co.jp/about/ir/library/presentation/index-j.html>)

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				0.00	0.00
B種優先株式					
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)上記のA種優先株式及びB種優先株式は、平成24年7月に発行しております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	
1. 福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償	6
2. 福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用または損失の見積り	6
3. 「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て 及び管理に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正	7
(四半期連結貸借対照表関係)	
原子力損害の賠償に係る偶発債務	7
(セグメント情報等)	8
(参考)	
収支比較表(連結)	9
特別利益の内訳(連結) 特別損失の内訳(連結)	
原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況	10

※そのほか「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」等につきましては、当社ホームページの「決算概要」もあわせてご覧下さい。

(URL <http://www.tepco.co.jp/about/ir/library/results/pdf/1703q3gaiyou-j.pdf>)

1. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
固定資産	11,321,208	10,310,400
電気事業固定資産	6,870,556	6,767,117
水力発電設備	441,666	417,641
汽力発電設備	1,080,724	1,080,081
原子力発電設備	722,445	751,659
送電設備	1,760,121	1,677,544
変電設備	696,101	688,718
配電設備	2,019,249	2,004,877
その他の電気事業固定資産	150,248	146,595
その他の固定資産	221,731	191,949
固定資産仮勘定	838,467	801,033
建設仮勘定及び除却仮勘定	838,467	801,033
核燃料	751,384	639,304
装荷核燃料	120,473	120,463
加工中等核燃料	630,911	518,840
投資その他の資産	2,639,068	1,910,995
長期投資	135,940	109,948
使用済燃料再処理等積立金	894,547	—
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	755,861	645,293
退職給付に係る資産	117,375	121,617
その他	736,881	1,037,240
貸倒引当金(貸方)	△1,538	△3,104
流動資産	2,338,560	1,998,272
現金及び預金	1,423,672	956,881
受取手形及び売掛金	488,109	512,956
たな卸資産	194,453	194,871
その他	246,315	347,211
貸倒引当金(貸方)	△13,990	△13,647
合計	13,659,769	12,308,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	8,601,015	6,250,541
社債	2,913,815	1,805,282
長期借入金	1,904,889	1,727,257
使用済燃料再処理等引当金	923,725	—
使用済燃料再処理等準備引当金	73,489	—
災害損失引当金	475,892	464,950
原子力損害賠償引当金	837,882	721,236
退職給付に係る負債	382,788	383,858
資産除去債務	770,992	771,772
その他	317,539	376,183
流動負債	2,834,511	3,564,472
1年以内に期限到来の固定負債	1,339,598	1,800,238
短期借入金	493,237	854,458
支払手形及び買掛金	241,640	172,401
未払税金	102,481	156,771
その他	657,554	580,603
特別法上の引当金	6,103	6,285
原子力発電工事償却準備引当金	6,103	6,285
負債合計	11,441,630	9,821,298
株主資本	2,196,473	2,504,750
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,125	743,123
利益剰余金	60,803	369,090
自己株式	△8,430	△8,438
その他の包括利益累計額	△198	△22,522
その他有価証券評価差額金	3,618	4,648
繰延ヘッジ損益	△14,668	△7,316
土地再評価差額金	△2,510	△2,522
為替換算調整勘定	20,768	△7,909
退職給付に係る調整累計額	△7,406	△9,421
非支配株主持分	21,864	5,145
純資産合計	2,218,139	2,487,374
合計	13,659,769	12,308,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)
営業収益	4,497,174	3,877,682
電気事業営業収益	4,296,517	3,706,262
その他事業営業収益	200,657	171,420
営業費用	4,034,043	3,540,729
電気事業営業費用	3,866,301	3,391,195
その他事業営業費用	167,742	149,533
営業利益	463,131	336,953
営業外収益	54,436	47,607
受取配当金	3,139	2,227
受取利息	14,054	9,880
持分法による投資利益	27,993	24,570
その他	9,248	10,928
営業外費用	81,316	78,428
支払利息	65,949	58,202
その他	15,366	20,225
四半期経常収益合計	4,551,611	3,925,290
四半期経常費用合計	4,115,360	3,619,157
経常利益	436,250	306,132
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	161	181
原子力発電工事償却準備金引当	161	181
特別利益	500,026	330,694
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	426,760	294,234
退職給付制度改定益	61,051	—
持分変動利益	12,214	36,459
特別損失	550,478	301,239
原子力損害賠償費	550,478	301,239
税金等調整前四半期純利益	385,636	335,405
法人税、住民税及び事業税	46,489	27,582
法人税等調整額	△563	△662
法人税等合計	45,926	26,919
四半期純利益	339,710	308,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,428	210
親会社株主に帰属する四半期純利益	338,281	308,274

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)
四半期純利益	339,710	308,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△465	582
繰延ヘッジ損益	64	4
為替換算調整勘定	△4,681	△20,188
退職給付に係る調整額	8,537	△2,511
持分法適用会社に対する持分相当額	△107	△2,283
その他の包括利益合計	3,348	△24,396
四半期包括利益	343,059	284,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,788	285,962
非支配株主に係る四半期包括利益	1,270	△1,874

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第147号)に基づく賠償を実施している。

原子力損害賠償紛争審査会が決定する「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」(平成23年8月5日)等の賠償に関する国の指針や、これらを踏まえた当社の賠償基準、また、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づく賠償見積額8,373,410百万円から「原子力損害賠償補償契約に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第148号)の規定による補償金(以下「補償金」という)の受入額188,926百万円及び「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年8月30日 法律第110号)等に基づく当社の国に対する賠償債務(平成27年1月1日以降に債務認識したもの。以下「除染費用等」という)に対応する「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(平成23年8月10日 法律第94号。以下「機構法」という)の規定に基づく資金援助の申請額(以下「資金交付金」という)1,526,096百万円を控除した金額6,658,386百万円と前連結会計年度の見積額との差額301,239百万円を原子力損害賠償費に計上している。

これらの賠償額の見積りについては、新たな賠償に関する国の指針の決定や、当社の賠償基準の策定、また、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

一方、こうした賠償の迅速かつ適切な実施のため、原子力損害賠償・廃炉等支援機構(以下「機構」という)は、機構法に基づき、申請のあった原子力事業者に対し必要な資金援助を行うこととされている。

当社が計上する原子力損害賠償費は、被害を受けられた皆さまとの合意が大前提となるものの、当社からお支払いする額として提示させていただく額の見積額であり、当社が迅速かつ適切な賠償を実施するためには、機構から必要な資金援助を受ける必要がある。そのため、当社は機構に対し、機構法第43条第1項の規定に基づき、資金援助の申請日時点での原子力損害賠償費を要賠償額の見通し額として資金援助の申請を行っており、平成28年12月27日に同日時点での要賠償額の見通し額8,366,405百万円への資金援助の額の変更を申請したことから、当第3四半期連結累計期間において、同額から補償金の受入額188,926百万円及び除染費用等に対応する資金交付金1,526,096百万円を控除した金額6,651,381百万円と、平成28年3月18日申請時の金額との差額294,234百万円を原賠・廃炉等支援機構資金交付金に計上している。

なお、資金援助を受けるにあたっては、機構法第52条第1項の規定により機構が定める特別な負担金を支払うこととされているが、その金額については、当社の収支の状況に照らし連結会計年度ごとに機構における運営委員会の議決を経て定められるとともに、主務大臣による認可が必要となることなどから、計上していない。

2. 福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用または損失の見積り

東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当社は当第3四半期連結会計期間末における見積額を災害損失引当金として計上している。このうち、福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用または損失の計上方法等については以下のとおりである。

政府の原子力災害対策本部が設置する政府・東京電力統合対策室により策定された「東京電力福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋 ステップ2完了報告書」(平成23年12月16日)を受け、政府の原子力災害対策本部が設置する政府・東京電力中長期対策会議により「東京電力(株)福島第一原子力発電所1~4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」(平成23年12月21日。以下「中長期ロードマップ」という)が策定された(平成27年6月12日最終改訂)。これらに係る費用または損失のうち、通常の見積りが可能なものについては、具体的な目標期間と個々の対策内容に基づく見積額を計上している。

中長期ロードマップに係る費用または損失のうち、工事等の具体的な内容を現時点では想定できず、通常の見積りが困難であるものについては、海外原子力発電所事故における実績額に基づく概算額を計上している。

なお、原子力発電所の廃止措置の実施にあたっては予め原子炉内の燃料を取り出す必要があるが、その具体的な作業内容等の決定は原子炉内の状況を確認するとともに必要となる研究開発等を踏まえての判断となる。従って、中長期ロードマップに係る費用または損失については、燃料取り出しに係る費用も含め、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

3. 「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成28年法律第40号。以下「改正法」という）及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年経済産業省令第94号。以下「改正省令」という）が施行され、電気事業会計規則が改正された。

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を引当計上していたが、同施行日以降は、改正法第4条第1項に規定する拠出金を、運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて使用済燃料再処理等拠出金費として計上することとなった。

また、改正法の施行により、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、使用済燃料再処理機構（以下「機構」という）に拠出金を納付することにより原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が再処理等を実施することとなった。

改正省令の施行に伴い、平成28年度第3四半期連結会計期間において、使用済燃料再処理等積立金838,864百万円は使用済燃料再処理等引当金と相殺の上取り崩すとともに、使用済燃料再処理等引当金15,727百万円、使用済燃料再処理等準備引当金74,959百万円は、その他固定負債に65,010百万円、1年以内に期限到来の固定負債に10,395百万円、その他流動負債に15,280百万円をそれぞれ振り替えた。このほか、その他固定負債に30,477百万円を振り替えた。

なお、改正法施行前における原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用について、改正前の「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」第3条第1項に基づく積立てがなされていない金額のうち、納付すべきものとして改正法附則第7条第1項に基づき経済産業大臣の通知を受け、当連結会計年度に一括して支払う金額を1年以内に期限到来の固定負債に計上している。

(四半期連結貸借対照表関係)

原子力損害の賠償に係る偶発債務

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」（昭和36年6月17日 法律第147号）に基づく賠償を実施している。原子力損害賠償紛争審査会が決定する「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」（平成23年8月5日。以下「中間指針」という）等の賠償に関する国の指針や、これらを踏まえた当社の賠償基準、また、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づき合理的な見積りが可能な額については、当第3四半期連結会計期間末において原子力損害賠償引当金に計上しているが、中間指針等の記載内容や現時点で入手可能なデータ等により合理的に見積ることができない間接被害や一部の財物価値の喪失または減少等については計上していない。また、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」（平成23年8月30日 法律第110号）に基づき講ぜられる廃棄物の処理、除染等の措置等が、国の財政上の措置の下に進められている。当該措置に係る費用については、これまでの求償応諾実績や入手可能なデータ等により合理的に算定可能な範囲で見積りを実施しているが、現時点で当該措置の具体的な実施内容等を把握できる状況になく、費用負担の在り方について国と協議中である費用等については、賠償額を合理的に見積ることができない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル & パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー			
売上高							
外部顧客への売上高	37,944	44,756	126,093	4,288,379	4,497,174	—	4,497,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	499,284	1,827,388	1,091,652	129,426	3,547,752	△3,547,752	—
計	537,228	1,872,145	1,217,746	4,417,806	8,044,927	△3,547,752	4,497,174
セグメント利益	31,625	271,965	64,720	67,801	436,113	137	436,250

(注) 1. セグメント利益の調整額137百万円には、セグメント間取引消去137百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル & パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー			
売上高							
外部顧客への売上高	39,898	21,933	202,444	3,613,405	3,877,682	—	3,877,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	648,730	1,165,825	1,020,092	132,908	2,967,557	△2,967,557	—
計	688,629	1,187,758	1,222,537	3,746,314	6,845,239	△2,967,557	3,877,682
セグメント利益	99,278	107,234	59,919	38,763	305,197	935	306,132

(注) 1. セグメント利益の調整額935百万円には、セグメント間取引消去935百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成28年4月1日より、グループ全体の企業価値向上をはかるため、電力システム改革を先取りし、機能別に自律的・機動的な事業運営を行うホールディングカンパニー制へと移行した。この体制の下、報告セグメントは機能に応じた「ホールディングス(従来の「コーポレート」から名称変更)」、「フュエル&パワー」、「パワーグリッド」、「エナジーパートナー(従来の「カスタマーサービス」から名称変更)」の4つとしている。

また、報告セグメントの利益は、当連結会計年度から東京電力グループの経営目標における財務目標を「連結経常利益」としたことから、従来の「営業利益」から「経常利益」に変更している。

あわせて、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を変更しており、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格及び原価を基準に決定した価格に基づき算定している。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記の変更をふまえて作成したものを開示している。

(参考)

収 支 比 較 表 (連 結)

項 目	28年度第3四半期	27年度第3四半期	比 較	
	〔平成28年4月1日～ 平成28年12月31日〕 (A) (億円)	〔平成27年4月1日～ 平成27年12月31日〕 (B) (億円)	(A) - (B) (億円)	(A) / (B) (%)
(売 上 高)	(38,776)	(44,971)	(△ 6,194)	(86.2)
経 常 収 益				
電 気 料 収 入	32,353	38,864	△ 6,511	83.2
電 灯 料	13,879	16,147	△ 2,267	86.0
電 力 料	18,473	22,717	△ 4,244	81.3
地帯間・他社販売電力料	1,040	1,418	△ 378	73.3
そ の 他 収 入	4,503	3,859	644	116.7
子会社・連結修正※	1,355	1,373	△ 18	98.7
計	39,252	45,516	△ 6,263	86.2
経 常 費 用				
人 件 費	2,520	2,668	△ 147	94.5
燃 料 費	7,882	12,443	△ 4,560	63.4
修 繕 費	2,280	2,352	△ 72	96.9
減 価 償 却 費	4,099	4,402	△ 303	93.1
購 入 電 力 料	6,765	7,314	△ 548	92.5
支 払 利 息	583	660	△ 77	88.2
租 税 公 課	2,271	2,410	△ 138	94.3
原子力バックエンド費用	375	431	△ 56	86.9
そ の 他 費 用	8,418	7,455	963	112.9
子会社・連結修正※	994	1,014	△ 20	98.0
計	36,191	41,153	△ 4,962	87.9
(営 業 損 益)	(3,369)	(4,631)	(△ 1,261)	(72.8)
経 常 損 益	3,061	4,362	△ 1,301	70.2
原子力発電工事償却準備金	1	1	0	112.5
特 別 利 益	3,306	5,000	△ 1,693	—
特 別 損 失	3,012	5,504	△ 2,492	—
税 金 等 調 整 前 益	3,354	3,856	△ 502	87.0
四 半 期 純 損 益				
法 人 税 ほ か	271	473	△ 202	57.3
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 損 益	3,082	3,382	△ 300	91.1

※ 3基幹事業会社を除く子会社および関連会社の金額(相殺消去後)を表示しております。

(3基幹事業会社:東京電力フュエル&パワー(株)、東京電力パワーグリッド(株)、東京電力エナジーパートナー(株))

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

特別利益の内訳（連結）

内 訳	金額
○原賠・廃炉等支援機構資金交付金	2,942億円
○持分変動利益	364億円
合 計	3,306億円

特別損失の内訳（連結）

内 訳	金額
○原子力損害賠償費	3,012億円
合 計	3,012億円

原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況

	平成28年12月27日 申請時点の累計額	平成28年3月18日 申請時点の累計額	平成29年3月期 第3四半期累計期間
原賠・廃炉等支援 機構資金交付金	(A) 6兆 6,513億円	(B) 6兆 3,571億円	(A)-(B) 2,942億円

	平成29年3月期 第3四半期末の累計額	平成28年3月期末 の累計額	平成29年3月期 第3四半期累計期間
原子力損害賠償費	(C) 6兆 6,583億円	(D) 6兆 3,571億円	(C)-(D) 3,012億円

原賠・廃炉等支援機構資金交付金 (平成29年3月期第3四半期末時点の未申請額)	(C)-(A) 70億円
--	-----------------